

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社イノベーション
【英訳名】	Innovation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 富田 直人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（経営企画担当） 笹岡 大志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（経営企画担当） 笹岡 大志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	2,591,293	3,369,793	5,343,785
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	181,099	327,607	340,497
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	23,477	269,936	67,478
中間包括利益又は包括利益 (千円)	22,528	226,382	22,599
純資産額 (千円)	3,442,077	3,756,027	4,067,249
総資産額 (千円)	4,459,751	7,967,991	8,321,724
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	8.76	101.72	25.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	8.73	-	25.27
自己資本比率 ( % )	75.9	38.5	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,349	277,448	73,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,182	103,801	1,699,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,240	327,277	1,922,119
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	2,979,521	3,420,869	3,576,474

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 株式給付信託 (J-ESOP) 制度により信託口が保有する当社株式を、1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 第26期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「『働く』を変える」というミッションのもと、創業以来培ってきた営業・マーケティング・テクノロジーのノウハウを活かし、法人営業の新たなスタイルを提案する事業の拡大に注力しております。

当中間連結会計期間におきましては、中長期的な収益柱の創出を見据えた新規事業の立ち上げ及び開発投資に加え、株式会社シャノンに対する株式公開買付け（TOB）の完了に伴うグループ体制の強化を継続して進めてまいりました。

また、当中間連結会計期間において決議したグループ再編（子会社間の事業譲渡および株式譲渡）については、2025年9月に一部を実施し、残る施策の効力発生日を同年12月に予定しており、これを契機として更なるグループ全体の事業ポートフォリオ最適化とシナジーの発揮、収益基盤の再構築を進めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は3,369,793千円（前年同期比30.0%増）、営業損失は261,833千円（前中間連結会計期間は営業利益185,871千円）、経常損失は327,607千円（前中間連結会計期間は経常利益181,099千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は269,936千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益23,477千円）となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

#### （オンラインメディア事業）

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、掲載製品数が3,494製品（前年同期比3.7%減）となり、当中間連結会計期間の来訪者数（延べ人数）は7,204,080人（前年同期比32.6%減）となりました。生成AIの普及により情報収集チャンネルが多様化し、検索経由の流入が減少したことが影響しておりますが、新たな集客施策や広告効率の改善等の効果により資料請求は堅調に推移し、量から質への転換が進展いたしました。また、事業運営効率化の進展や会員ビジネスへのシフトを通じて、収益基盤の安定化を図っております。

以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は1,784,397千円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は583,968千円（前年同期比18.4%減）となりました。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業におきましては、主力製品である「List Finder」に加え、連結対象となった株式会社シャノンの「SHANON MARKETING PLATFORM」等の寄与により、売上高及びセグメント利益が大幅に増加いたしました。一方で、TOBに伴い発生したのれん及び無形固定資産の償却が継続しており、利益面では一定の影響が生じております。

以上の結果、ITソリューション事業の売上高は1,360,897千円（前年同期比583.3%増）、セグメント利益は90,638千円（前年同期比38.9%増）となりました。

#### （金融プラットフォーム事業）

金融プラットフォーム事業の主力である「IFA」におきましては、業務委託部門の売却に伴い売上高が大きく減少いたしました。一方で、事業運営効率化の効果は当中間期中にはまだ十分に発現しておらず、利益面の改善には至りませんでした。今後は、体制再構築と収益性重視の運営を徹底し、持続的な利益体質への転換を図ってまいります。

以上の結果、金融プラットフォーム事業の売上高は223,899千円（前年同期比54.8%減）、セグメント損失は92,249千円（前年同期はセグメント損失103,159千円）となりました。

#### （VCファンド事業）

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合および2025年5月に新たに組成したINNOVATION V Capital投資事業有限責任組合（現時点では連結対象外）に関わるものであります。当中間連結会計期間におきましては株式の売却は実施しておりませんが、保有株式の時価下落に伴い評価損を計上いたしました。

以上の結果、セグメント損失は110,839千円（前年同期はセグメント損失31,644千円）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

資産につきましては7,967,991千円となり、前連結会計年度末に比べ353,732千円減少いたしました。これは主に、営業投資有価証券が46,294千円増加し、現金及び預金が155,604千円、受取手形、売掛金及び契約資産161,309千円及びのれんが71,915千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては4,211,964千円となり、前連結会計年度末に比べ42,510千円減少いたしました。これは主に、契約負債が268,041千円増加し、未払法人税等が111,171千円及びその他流動負債が68,410千円減少したことによるものであります。また、2025年4月11日付で借入金2,200,000千円の借換えを実施し、短期借入金から長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金へ振替えております。当中間連結会計期間において当該借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末の借入金残高と比べ162,912千円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては3,756,027千円となり、前連結会計年度末に比べ311,222千円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が851,376千円増加し、資本金が831,096千円減少、親会社株主に帰属する中間純損失が269,936千円を計上及び利益剰余金の配当109,101千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ155,604千円減少し、3,420,869千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は277,448千円（前年同期は33,349千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純損失312,188千円、減価償却費105,930千円、売上債権が161,309千円減少、契約負債が268,041千円増加、賞与引当金が62,981千円増加、のれん償却額71,915千円、顧客関連資産償却額38,000千円、借入手数料55,250千円、支払利息15,333千円及び法人税等の支払額119,290千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は103,801千円（前年同期は46,182千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出78,211千円、無形固定資産の取得による支出110,736千円及び事業譲渡による収入19,996千円及び敷金の回収による収入65,032千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は327,277千円（前年同期は221,240千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入による収入2,250,000千円、短期借入金の返済による支出2,204,200千円、長期借入金の返済による支出258,712千円及び配当金の支払による支出109,115千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は60,251千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【重要な契約等】

#### （財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は、2025年4月11日付けで財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。  
契約に関する内容等は次のとおりであります。

##### (1)金銭消費貸借契約の締結年月日

2025年4月11日

##### (2)金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行

##### (3)金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の元本の額	2,200百万円
弁済期限	2032年4月9日
当該債務に付された担保の内容	なし

##### (4)財務上の特約の内容

2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

#### （資本業務提携契約）

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、株式会社シャノン（以下、「シャノン」）との間で資本業務提携にかかる契約を締結することについて決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

##### (1)本提携の目的

両社は、今後、日本のマーケティングオートメーション（MA）市場の健全な再編を進める第一歩として、両社が保有するリソースやノウハウを活用し事業シナジーを最大限発揮できるプロダクト戦略の策定を進め、両社の企業価値向上を実現すべく、今般、本契約を締結します。

##### (2)本提携の内容等

###### 本提携の内容

本提携では、特に以下の分野において協力関係を強化します。

###### ア．グループ全体での販売力及び収益力の強化

イノベーションが提供する「List Finder」と、シャノンが提供する「SHANONMARKETING PLATFORM」のそれぞれのサービス特性を活かした販売連携、相互の体制支援及びノウハウの共有等を通じ、マーケティング活動の効率化、共同提案や相互送客による顧客訴求力の強化及び解約率の抑制

###### イ．国内外での事業展開の加速

両社が持つ事業ネットワークや技術力を統合し、日本国内のMA市場におけるシェア拡大、更にはデジタル分野における国際競争力の強化に資する海外市場への展開

###### ウ．シャノンのマネジメント体制の強化・黒字経営への転換

両社が保有する経営リソース、顧客基盤や技術力を融合し、特にシャノンの経営及び執行体制の刷新、並びに高収益事業への集中、コスト改革による短期間での単年度黒字化の実現

###### 資本提携の内容

イノベーションは、2025年1月24日付でシャノンに対する公開買付けに伴う応募株式等に係る決済を経て、シャノンの親会社及び主要株主である筆頭株主に該当し、当該資本関係に基づき、今般、本契約を締結するものです。

なお、本日時点で、今後新たにシャノン株式を取得する計画又は検討の事実はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,747,700	2,747,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,747,700	2,747,900	-	-

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月7日(注)1	20,000	2,747,700	10,140	1,251,376	10,140	1,230,786
2025年8月20日(注)2	-	2,747,700	841,236	410,140	-	1,230,786

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

2. 2025年6月25日開催の第25期定時株主総会の決議に基づき、2025年8月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額841,236千円(減資割合67.22%)を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。なお、払戻しを行わない無償減資であります。

3. 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の総数 に対する所有 株式数の割合 ( % )
富田 直人	東京都渋谷区	871,500	31.72
株式会社NTI	神奈川県鎌倉市由比ガ浜 4 丁目 6 番 8 号	200,000	7.28
株式会社日経ピーピー	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番12号	140,000	5.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	102,000	3.71
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	88,600	3.22
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託E 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	77,500	2.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	64,187	2.34
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	59,900	2.18
遠藤 俊一	東京都大田区	48,000	1.75
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	47,900	1.74
計	-	1,699,587	61.86

( 注 ) 発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 2,744,800	27,448	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	2,747,700	-	-
総株主の議決権	-	27,448	-

( 注 ) 1 . 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、株式給付信託 ( J-ESOP ) の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 ( 信託E口 ) が保有する当社株式77,500株 ( 議決権775個 ) が含まれております。



【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社イノベーション	東京都渋谷区渋谷 三丁目10番13号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- （注）１．上記のほか、当社は、単元未満の自己株式を66株所有しております。
- ２．株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式77,500株は、上記に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,474	3,420,869
受取手形、売掛金及び契約資産	920,653	759,344
仕掛品	38,947	31,672
営業投資有価証券	164,705	210,999
前払費用	201,901	240,973
未収還付法人税等	-	109
その他	76,960	33,813
貸倒引当金	3,721	3,366
流動資産合計	4,975,920	4,694,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,984	86,494
工具、器具及び備品（純額）	37,647	62,886
有形固定資産合計	74,632	149,380
無形固定資産		
ソフトウェア	485,824	518,376
ソフトウェア仮勘定	44,854	26,074
顧客関連資産	912,000	873,999
のれん	1,438,299	1,366,384
その他	4,814	4,994
無形固定資産合計	2,885,793	2,789,830
投資その他の資産		
投資有価証券	104,358	101,693
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	70,651	90,147
その他	202,110	135,372
貸倒引当金	8,010	8,768
投資その他の資産合計	384,176	333,512
固定資産合計	3,344,601	3,272,723
繰延資産		
社債発行費	1,201	851
繰延資産合計	1,201	851
資産合計	8,321,724	7,967,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,280	240,083
短期借入金	2,200,000	45,800
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	185,440	484,074
未払法人税等	132,968	21,797
未払費用	150,778	148,729
契約負債	440,712	708,753
賞与引当金	56,467	119,356
その他	280,648	212,237
流動負債合計	3,748,294	2,020,832
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	155,267	1,847,921
株式給付引当金	39,471	40,445
繰延税金負債	287,453	275,475
その他	3,987	7,289
固定負債合計	506,179	2,191,131
負債合計	4,254,474	4,211,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,236	410,140
資本剰余金	1,168,246	2,019,623
利益剰余金	1,107,015	727,879
自己株式	89,775	85,695
株主資本合計	3,426,723	3,071,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,966	-
為替換算調整勘定	-	1,177
その他の包括利益累計額	42,966	1,177
新株予約権	2,858	2,858
非支配株主持分	680,633	682,398
純資産合計	4,067,249	3,756,027
負債純資産合計	8,321,724	7,967,991

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
売上高	2,591,293	3,369,793
売上原価	1,505,317	1,675,236
売上総利益	1,085,975	1,694,556
販売費及び一般管理費	900,104	1,956,390
営業利益又は営業損失 ( )	185,871	261,833
営業外収益		
受取利息	89	1,818
受取配当金	250	1,153
助成金収入	316	1,800
雑収入	932	2,663
営業外収益合計	1,589	7,435
営業外費用		
支払利息	965	15,333
社債利息	-	67
社債発行費償却	-	350
支払手数料	4,014	55,250
投資事業組合運用損	1,380	2,185
雑損失	0	22
営業外費用合計	6,360	73,209
経常利益又は経常損失 ( )	181,099	327,607
特別利益		
事業譲渡益	-	19,996
特別利益合計	-	19,996
特別損失		
固定資産除却損	867	3,044
固定資産売却損	-	1,304
投資有価証券売却損	-	228
投資有価証券評価損	36,692	-
特別損失合計	37,559	4,577
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	143,539	312,188
法人税、住民税及び事業税	111,982	6,334
法人税等調整額	9,028	51,249
中間純利益又は中間純損失 ( )	22,528	267,273
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 ( )	949	2,663
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	23,477	269,936

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	22,528	267,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,966
為替換算調整勘定	-	2,075
その他の包括利益合計	-	40,890
中間包括利益	22,528	226,382
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,477	229,436
非支配株主に係る中間包括利益	949	3,053

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 )
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	143,539	312,188
減価償却費	32,827	105,930
受取利息及び受取配当金	340	2,972
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	9,630	402
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,990	62,981
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,404	973
投資事業組合運用損益 ( は益 )	1,380	2,185
投資有価証券評価損益 ( は益 )	36,692	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	228
事業譲渡損益 ( は益 )	-	19,996
社債利息	-	67
支払利息	965	15,333
借入手数料	-	55,250
固定資産除却損	867	3,044
固定資産売却損益 ( は益 )	-	1,304
のれん償却額	-	71,915
顧客関連資産償却額	-	38,000
株式報酬費用	9,297	9,209
売上債権の増減額 ( は増加 )	38,589	161,309
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	4,234	4,671
営業投資有価証券の増減額 ( は増加 )	59,914	62,838
仕入債務の増減額 ( は減少 )	41,412	28,053
契約負債の増減額 ( は減少 )	30,167	268,041
未払費用の増減額 ( は減少 )	9,681	2,045
前払費用の増減額 ( は増加 )	73,936	25,980
その他	55,808	63,258
小計	55,045	410,033
利息及び配当金の受取額	340	2,972
利息の支払額	965	16,288
法人税等の支払額	94,816	119,290
法人税等の還付額	7,046	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,349	277,448
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	19,239	78,211
無形固定資産の取得による支出	33,943	110,736
関係会社貸付けの回収による収入	7,000	-
事業譲渡による収入	-	19,996
敷金の回収による収入	-	65,032
その他	-	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,182	103,801

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	-	2,250,000
短期借入金の返済による支出	-	2,204,200
長期借入金の返済による支出	49,998	258,712
借入手数料の支払額	-	55,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	49,000	-
自己株式の取得による支出	69,569	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,374	-
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	-
配当金の支払額	107,047	109,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,240	327,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,772	155,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,294	3,576,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,979,521	3,420,869



【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が10月31日であった株式会社シャノンについては、当中間連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間は、2025年 2 月 1 日から2025年 6 月30日までの 5 か月間を連結しております。

（追加情報）

（従業員に対する株式給付信託（J-ESOP））

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

1．制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の前連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、89,536千円、81,200株、当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、85,456千円、77,500株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

当社子会社に対する訴訟の提起

当社の連結子会社である株式会社Innovation IFA Consulting（以下、「当社子会社」という。）は、個人顧客から適合性原則違反、過当取引、説明義務違反に係る損害賠償として、2024年10月15日付で東京地方裁判所に3億8,793万円の支払いを求める訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2024年10月30日に受領しており、この半期報告書提出日までに計6回の口頭弁論が行われました。

当社としましては、原告が主張する不法行為はないものと考えており、引き続き当社子会社の正当性を明らかにしていく方針であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
役員報酬	85,939千円	94,580千円
給与手当	226,987 "	702,290 "
法定福利費	44,378 "	122,259 "
賞与引当金繰入額	2,049 "	53,750 "
株式給付引当金繰入額	6,088 "	5,500 "
貸倒引当金繰入額	9,630 "	402 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	2,979,521千円	3,420,869千円
現金及び現金同等物	2,979,521千円	3,420,869千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

2024年 5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	107,121千円
1株当たり配当額	40.00円
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月11日
配当の原資	利益剰余金

(注)上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,180千円を含めております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,150千円増加しております。また、2024年 8月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式54,700株の取得を行い、自己株式が69,569千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,241,236千円、資本剰余金が1,168,246千円及び自己株式が91,507千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

2025年 5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	109,101千円
1株当たり配当額	40.00円
基準日	2025年 3月31日
効力発生日	2025年 6月11日
配当の原資	利益剰余金

(注)上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,248千円を含めております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,140千円増加しております。また、2025年 6月25日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2025年 8月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額841,236千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が410,140千円、資本剰余金が2,019,623千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア 事業	ITソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	715,255	65,275	103,159	31,644	645,725	459,854	185,871

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高600千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 459,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア 事業	ITソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,784,397	1,360,897	223,899	-	3,369,193	600	3,369,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,784,397	1,360,897	223,899	-	3,369,193	600	3,369,793
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	583,968	90,638	92,249	110,839	471,517	733,351	261,833

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高600千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 733,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	オンライン メディア 事業	IT ソリュー ション事業	金融 プラット フォーム 事業	VCファンド 事業	計		
ITトレンド	1,535,559	-	-	-	1,535,559	-	1,535,559
ITトレンド EXPO	146,271	-	-	-	146,271	-	146,271
bizplay	87,143	-	-	-	87,143	-	87,143
List Finder	-	185,367	-	-	185,367	-	185,367
コクリボ	-	11,546	-	-	11,546	-	11,546
金融商品仲介サービス	-	-	494,841	-	494,841	-	494,841
M&A仲介サービス	-	-	-	-	-	-	-
その他	127,702	2,260	-	-	129,962	600	130,562
顧客との契約から生じる収益	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293
外部顧客への売上高	1,896,678	199,173	494,841	-	2,590,693	600	2,591,293

(注)「調整額」は、関連法人からの業務委託料であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	オンライン メディア 事業	IT ソリュー ション事業	金融 プラット フォーム 事業	VCファンド 事業	計		
ITトレンド	1,413,207	-	-	-	1,413,207	-	1,413,207
ITトレンド EXPO	190,441	-	-	-	190,441	-	190,441
bizplay	167,523	-	-	-	167,523	-	167,523
SHANON MARKETING PLATFORM	-	989,907	-	-	989,907	-	989,907
イベントクラウド	-	178,768	-	-	178,768	-	178,768
List Finder	-	176,794	-	-	176,794	-	176,794
コクリボ	-	7,877	-	-	7,877	-	7,877
金融商品仲介サービス	-	-	222,899	-	222,899	-	222,899
M&A仲介サービス	-	-	1,000	-	1,000	-	1,000
その他	13,224	7,550	-	-	20,774	600	21,374
顧客との契約から生じる収益	1,784,397	1,360,897	223,899	-	3,369,193	600	3,369,793
外部顧客への売上高	1,784,397	1,360,897	223,899	-	3,369,193	600	3,369,793

(注)「調整額」は、関連法人からの業務委託料であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 ( 自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( )	8 円 76 銭	101 円 72 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	23,477	269,936
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	23,477	269,936
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,679,949	2,653,720
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	8 円 73 銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	8,447	-
( うち新株予約権 ( 株 ) )	8,447	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 1 . 株式給付信託 ( J-ESOP ) 制度により信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。( 前中間連結会計期間 27,977 株 当中間連結会計期間 79,991 株 )

2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....109,101千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月11日

(注) 1. 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 2025年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,248千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社イノベーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

南山 智昭

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大関 康広

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イノベーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。